１　政策の名称

　広報ちがさきなどの市民への情報の全戸配布について

２　市の考え方及び対応

　市では、市民との情報共有を図るため、広報ちがさきやホームページなど、紙や電子媒体を活用して市政情報を発信しており、広く市民の皆様にお届けすることが重要であると認識しています。

その中でも、広報ちがさきは基幹媒体と位置付けており、自治会を通して各御家庭に配布しています。平成３０年４月１日現在の自治会加入率は７５．８％となっていますが、自治会に未加入の御家庭にも自治会から配布していただくことや、自治会に未加入であっても２０世帯以上で構成し登録いただいた任意団体として配布を担っていただくことで、世帯への配布率は８２．９％（平成２９年度実績）となっています。また、公共施設やコンビニエンスストア、金融機関など一部民間施設に広報ちがさきを配架しているほか、市のホームページへの掲載、スマートフォンの無料アプリ「マチイロ」で配信を行うなど、補完的な発信を行っています。

現在、自治会においては、広報ちがさきの配布のほか、各種行政情報やイベントちらし等の回覧を担っていただいています。避難行動要支援者支援制度をはじめ、ひとり暮らし高齢者の増加にともなう安否確認など、隣近所での顔の見える関係づくりの必要性が求められる中、市民の皆様にこれらの配布等を御協力いただくことで、日ごろからの地域力向上のきっかけのひとつとなっていると考えられます。

御提案の中で、事業者等に委託することで約１，２６０万円の削減につながるとの御意見をいただきました。この金額は、平塚市の配送料単価１件あたり６．５円から積算されたとのことですが、当該事業者の配布可能エリアに本市が含まれていないことから、本市で全戸配布が可能な複数の事業者から見積書を徴収し積算を行ったところ、本市における配送料が１部あたり２０円（税抜き）という結果となりました。このことは、報道等にもある様に、一般的な配送料金がインターネット通販等の影響により上昇し、これに併せて配送業界の処遇改善の必要性が生じたことから、業界全体として料金は上昇傾向にあるものと言われています。長期に渡って継続して配送単価が据え置かれている場合は、こうした課題が潜在している可能性があり、新規の契約については料金水準が改定される傾向にあると考えます。

なお、経費の比較においては、職員の従事時間軽減による人件費が約８０万円減額（職員一人当たりの人件費の１０％程度の事務量相当）いたしますが、配送料の増額に伴い、全体として約２，６３０万円（※１）増加する見込みとなりました。また、実現は難しいですが、自治会に全戸への配布をお願いした場合の費用を積算したところ、現在の経費と比較し約１，２７０万円増加する見込みとなりました。

昨今、インターネットやスマートフォンの普及に伴い、全国における新聞発行部数の減少が続くなど社会の情報発信の電子化が進む中で、将来的には本市においても広報紙の電子媒体化を含む様々な広報の可能性を検討する必要があることから、ＳＮＳ等を含む多様な情報媒体を活用した情報発信の実施に移行していく方向になるものと考えられます。

このことから、広報ちがさきの配布方法につきましては、配布の状況、経費比較、社会情勢の変化などを鑑み、現状として変更する考えはございません。市民への市政情報の提供は市の責務であるため、広報ちがさきを含む情報発信については、今後も引き続き、情報共有に向けた効果的な手法を検討してまいります。

※１　経費比較の内訳は次のとおり　　　　　　　　（概算）

|  |
| --- |
| ①現行の費用 |
| 仕分け・配送・配布 | ３，０１０万円 |
| ②事業者による全戸配布費用 |
| ポスティング (見積額) | ５，７２０万円 |
| 人件費 | △８０万円 |
| 合計 | ５，６４０万円 |
| 経費の比較 |
| ②－① | ２，６３０万円 |